



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月31日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

上場取引所 東

コード番号 7172 URL <https://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 杉本健

TEL 03-6550-9307

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	8,788	17.6	3,980	38.0	2,692	49.9	1,642	49.7
2018年12月期第3四半期	10,665	122.9	6,423	160.7	5,376	173.8	3,267	191.4

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,983百万円 (43.3%) 2018年12月期第3四半期 3,496百万円 (222.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	55.25	54.05
2018年12月期第3四半期	115.87	111.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	179,653	33,495	18.5	1,118.18
2018年12月期	106,776	32,080	30.0	1,077.87

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 33,368百万円 2018年12月期 32,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		5.50		9.50	15.00
2019年12月期		9.50			
2019年12月期(予想)				12.50	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	33.0	11,500	31.2	10,000	38.2	6,280	25.0	211.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	30,382,400 株	2018年12月期	30,231,600 株
期末自己株式数	2019年12月期3Q	540,281 株	2018年12月期	540,193 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	29,724,539 株	2018年12月期3Q	28,201,857 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を営む金融ソリューション事業の他、メディア事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

また、第1四半期連結会計期間より、収益認識基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間比較を行っております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済の状況は、中国経済の停滞や米国経済の減速の動きが見受けられるほか、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題や新興国通貨安等、世界経済の不透明感の高まりが懸念されます。一方、わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大しており、先行きについても、緩やかな拡大を続けるとみられておりますが、為替相場の不透明感による輸出・生産面への影響が懸念されております。

このような経済環境の中で当社グループは、オペレーティング・リース事業においては、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、新たな組成スキームによる大型組成案件に取り組むなどリーススキーム組成機会の増加と潜在的な案件数が豊富な状態が続いております。また、販売サイドでは、全国の地方銀行、証券会社、会計事務所、コンサルティング会社等との新たなビジネスマッチング契約の締結により、地方の投資家とより多くの接点を持つことができ、それぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。

環境エネルギー事業においては、2017年3月末にて税制優遇措置(生産性向上設備投資促進税制)が終了したことに伴い、従来の利益平準型商品から利回り追求型商品へ投資対象目的を移行し、販売に注力いたしました。

航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業においては、航空機製造メーカーとの関係強化に努めて事業機会の拡大を図ってまいりました。なお、パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売する事業であり、コンバージョン事業とは、機齢を経た旅客機を輸送機等に改造しリサイクルして転売する事業であります。

保険代理店事業においては、一部の法人向け定期保険販売停止の影響もありましたが、顧客ニーズに対応した販売に注力いたしました。

前述の大型組成案件の販売に注力したものの、当第3四半期連結累計期間における販売案件数は33件、販売案件の出資金総額は55,880百万円となり、売上高8,788百万円(前年同期比17.6%減)、営業利益3,980百万円(同38.0%減)、経常利益2,692百万円(同49.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,642百万円(同49.7%減)となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、オペレーティング・リース事業への投資家の需要が年末にかけて集中することから、売上及び利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は179,653百万円となり、前連結会計年度末に比べて72,876百万円増加しました。これは主に、商品出資金が62,740百万円、現金及び預金が5,239百万円及び未成業務支出金が4,706百万円それぞれ増加し、前渡金が4,029百万円、商品が3,029百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は146,158百万円となり、前連結会計年度末に比べて71,462百万円増加しました。これは主に短期借入金が53,729百万円、前受収益が14,720百万円、長期借入金が2,584百万円及び未払法人税等が1,133百万円それぞれ増加し、業務未払金が1,148百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は33,495百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,414百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益1,642百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、通期の業績予想につきましては、2019年7月22日の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,292,651	25,532,569
売掛金	4,438,726	6,428,190
商品	4,705,505	1,676,304
営業投資有価証券	803,164	1,581,970
商品出資金	51,063,287	113,803,294
未成業務支出金	1,059,725	5,766,378
前渡金	9,232,205	5,202,921
立替金	6,236,952	6,619,278
短期貸付金	1,505,018	1,341,319
預け金	1,901,788	734,785
その他	1,130,918	1,097,291
流動資産合計	102,369,945	169,784,305
固定資産		
有形固定資産	146,202	1,090,446
無形固定資産	48,724	72,818
投資その他の資産	4,139,989	8,625,018
固定資産合計	4,334,916	9,788,284
繰延資産		
社債発行費	72,067	80,967
繰延資産合計	72,067	80,967
資産合計	106,776,929	179,653,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,512	23,974
業務未払金	1,516,649	367,791
短期借入金	60,431,945	114,161,783
1年内返済予定の長期借入金	1,342,015	2,367,722
1年内償還予定の社債	802,000	912,000
未払金	239,979	64,776
前受収益	4,034,385	18,755,266
未払法人税等	1,377,676	2,511,654
その他	1,009,125	271,614
流動負債合計	70,787,289	139,436,583
固定負債		
社債	2,268,000	2,337,000
長期借入金	1,609,014	4,193,092
その他	32,078	191,736
固定負債合計	3,909,092	6,721,828
負債合計	74,696,381	146,158,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,639,700	11,649,654
資本剰余金	11,574,376	11,591,665
利益剰余金	10,176,367	11,246,147
自己株式	△1,470,585	△1,470,787
株主資本合計	31,919,859	33,016,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,166	399,852
為替換算調整勘定	△409	△47,770
その他の包括利益累計額合計	83,756	352,081
新株予約権	16,171	16,159
非支配株主持分	60,760	110,223
純資産合計	32,080,547	33,495,144
負債純資産合計	106,776,929	179,653,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,665,417	8,788,760
売上原価	2,343,826	2,396,833
売上総利益	8,321,591	6,391,926
販売費及び一般管理費	1,898,220	2,411,860
営業利益	6,423,371	3,980,066
営業外収益		
受取利息	215,997	148,580
商品出資金売却益	320,978	402,960
受取手数料	19,772	37,316
為替差益	180,055	-
その他	645	84,508
営業外収益合計	737,450	673,365
営業外費用		
支払利息	348,201	572,992
支払手数料	678,072	832,981
為替差損	-	404,752
持分法による投資損失	679,348	134,021
株式交付費	63,134	-
その他	15,906	15,736
営業外費用合計	1,784,663	1,960,484
経常利益	5,376,157	2,692,947
特別利益		
関係会社株式売却益	14,999	-
その他	681	-
特別利益合計	15,681	-
特別損失		
投資有価証券評価損	62,499	-
事務所移転費用	2,733	-
特別損失合計	65,233	-
税金等調整前四半期純利益	5,326,605	2,692,947
法人税等	1,934,284	977,502
四半期純利益	3,392,320	1,715,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	124,517	73,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,267,802	1,642,169

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,392,320	1,715,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,944	315,686
為替換算調整勘定	△4,846	△47,361
その他の包括利益合計	104,098	268,325
四半期包括利益	3,496,418	1,983,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,371,900	1,910,494
非支配株主に係る四半期包括利益	124,517	73,276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(オペレーティング・リース事業の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

オペレーティング・リース事業の売上高及び売上原価の計上基準は、従来、案件の商品出資金完売時に売上高及び売上原価の全額を計上する方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、案件の商品出資金販売額に応じて売上高及び売上原価を計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年大型案件の受注が増加していること等に鑑み、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は466,588千円、売上原価は64,110千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ402,478千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は278,273千円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は4,092千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2019年6月19日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。

この本社移転に伴い、移転後に利用の見込みのない建物附属設備及び当該資産の原状回復に係る資産除去債務につきましては、契約終了日までの期間で減価償却費及び資産除去債務の費用計上が完了するように、第2四半期連結会計期間において耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が14,294千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。